



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社  
コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 英輔  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 信哉  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5540-5861  
平成28年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,871	△11.9	1,112	△37.3	1,567	△40.9	895	△30.1
27年3月期	37,924	1.3	1,774	94.9	2,651	84.0	1,281	72.6

(注) 包括利益 28年3月期 780百万円 (△42.9%) 27年3月期 1,365百万円 (78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.52	—	6.8	4.6	3.4
27年3月期	12.19	—	10.2	7.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 19百万円 27年3月期 56百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,723	13,275	40.6	126.33
27年3月期	34,993	12,916	36.9	122.92

(参考) 自己資本 28年3月期 13,275百万円 27年3月期 12,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,705	△472	△1,558	1,084
27年3月期	1,636	△1,137	△467	1,411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	420	32.8	3.4
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	420	46.9	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		55.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,340	11.3	310	136.6	330	61.8	160	31.1	1.52
通期	34,500	5.0	1,120	0.7	1,390	△11.3	760	△15.1	7.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	105,115,800 株	27年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	36,679 株	27年3月期	35,444 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	105,079,512 株	27年3月期	105,082,149 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,898	△8.7	762	△32.8	1,449	△32.8	901	△28.9
27年3月期	26,177	△2.4	1,134	249.8	2,156	104.9	1,268	111.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.58	—
27年3月期	12.07	—

(注) 百万円未満は切捨てで表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,463	39.8	10,529	39.8	100.21			
27年3月期	28,597	35.4	10,129	35.4	96.40			

(参考) 自己資本 28年3月期 10,529百万円 27年3月期 10,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の対処すべき課題 .....	5
(2) 会社の経営の基本方針 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(ストック・オプション等関係) .....	30
(税効果会計関係) .....	31
(資産除去債務関係) .....	32
(賃貸等不動産関係) .....	32
(セグメント情報等) .....	33
(関連当事者情報) .....	37
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
6. 個別財務諸表 .....	39
(1) 貸借対照表 .....	39
(2) 損益計算書 .....	41
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(継続企業の前提に関する注記) .....	44
(重要な会計方針) .....	44
(会計方針の変更) .....	45
(貸借対照表関係) .....	45
(損益計算書関係) .....	46
(有価証券関係) .....	46
(税効果会計関係) .....	47
(重要な後発事象) .....	47
7. 役員の変動 .....	48

(説明資料) 平成28年3月期 決算概要

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①業績全般

当連結会計年度（平成28年3月期）においては、中国を始めとする新興国経済の減速、資源価格の低迷、金融・為替市場の不安定化、地政学リスクの高まり等、諸情勢が間断なく変化し、世界経済の不透明感が増す中、日本経済についても年明け以降、停滞感が強まるなど、正念場を迎えました。

このような状況下、日本化成グループの当期の業績については、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、エンジニアリング事業などが期初から厳しいスタートとなり、通期ベースでの大幅な回復が見通し難かったことから、去る平成27年10月23日に業績予想の下方修正を行うとともに、改めて、中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、再起を期すべく、拡販、合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、技術開発の迅速化等、収益向上諸施策に総力を挙げて取り組みました。

そうした中で、下半期以降それら収益向上諸施策の効果が徐々に顕在化したことに加え、受取配当金、受取保険金による収入増や設備等修繕費の資本的支出への振り替わりに伴う費用負担の減少など、年度末に想定外の一時的押し上げ要因が重なったことから、連結損益では、上記業績予想の修正値を上回る状況となりましたが、上半期の落ち込み幅を補いきれず、前年同期との比較では、大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は32,871百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,112百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は1,567百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は895百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

##### ②セグメント別の概況

セグメント別の概況は次のとおりであります。

##### (無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎工場集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が比較的堅調に推移し、販売数量、売上高とも若干増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体用途向けを中心に概ね堅調に推移し、また、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）も拡販努力等に注力した結果、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は15,738百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

##### (機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、第2四半期以降急減していた光学フィルム向け需要に年末以降回復傾向が見られましたが、フィルムコンデンサー向けが低調であったことから、全体としては販売数量、売上高とも減少しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が低調であったこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは微増となりましたが、アクリレートを始めとするその他機能材等の減販により機能材全体としては販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は若干増加しましたが、国際市況が前期に比べ下落したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産緩和効果も現われつつありますが、前期との比較では、販売数量、売上高とも減少する結果となりました。

その結果、全体の売上高は11,120百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

##### (エンジニアリング事業)

競争環境が激化し、受注案件が大きく落ち込む中、下期以降徐々に底打ち傾向が見られましたが、回復レベルは未だ緩慢であり、売上高は4,560百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

##### (貨物運送・荷役事業)

新規案件の獲得等により、売上高は1,163百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

##### (その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は122百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

## ③次期の見通し

今後の諸情勢については、米国景気及び利上げを巡る動向、構造調整期を迎える中国経済の先行き、資源価格及び金融・為替市場の不安定化、地政学的緊張の広がり等々、多くの不透明要素を抱え、世界経済の回復シナリオが見通し難い中で、日本経済についても先行き不安が拭い切れないなど予断を許しません。

前述の通り、平成28年3月期の業績は、全社挙げての収益向上諸施策の顕在化効果に加え、年度末に想定外の一時的押し上げ要因が重なったことから、損益面では、通期業績予想の修正数値を上回る結果となりましたが、平成29年3月期においては、それら一時的押し上げ要因の剥落に加え、主原料価格底入れに伴う売買スプレッドの縮小、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）の競争環境激化、合成石英粉の前倒し需要の反動等、収益下押し要因が見込まれるなど、厳しい状況が想定されます。

こうした状況下、当社グループとしては、合板メーカーの減産緩和を始めとする当社基盤事業関連需要の回復を折り込むとともに、電子工業用高純度薬品、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）の拡販、機能材新規グレードの戦列化、エンジニアリング事業の復調、更には各種合理化、効率化、コスト削減等、全社挙げての収益向上諸施策を徹底することにより、次期（平成29年3月期）業績見通しとしましては、売上高34,500百万円、営業利益1,120百万円、経常利益1,390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円を見込んでおります。

なお上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール、尿素等の原材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定される訳ではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,765百万円減少し、15,824百万円となりました。これは、主に売上債権及び流動資産のその他等が減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し495百万円増加し、16,899百万円となりました。これは、主に設備投資等による増加等が減価償却額及び投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し4,650百万円減少し、13,174百万円となりました。これは、主に短期借入金及び流動負債のその他等が減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し2,021百万円増加し、6,274百万円となりました。これは、主に長期借入金等の増加が退職給付に係る負債の減少を上回ったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し359百万円増加し、13,275百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等による支出が、税金等調整前当期純利益及び長期借入れによる収入等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比し327百万円減少（23.2%減）し、当連結会計年度末には1,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,705百万円（前年同期比69百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少等による収入が、その他の流動負債の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、472百万円（前年同期比665百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が、短期貸付金の回収等による収入を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,558百万円（前年同期比1,091百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払等による支出が、長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

## ③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は1,090百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	33.9	34.7	36.9	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	42.0	40.1	43.2	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.6	4.0	5.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.7	26.2	20.0	24.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

## ② 当期・次期の配当

当期（平成28年3月期）の配当につきましては、上記「利益配分に関する基本方針」を踏まえ、1株当たり4円（期末、普通配当）とさせていただきますこととしました。

なお、次期（平成29年3月期）の配当につきましては、1株当たり4円（期末、普通配当）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年5月に中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等「安定的な収益基盤の実現」に向け再スタートを切りました。こうした中で、計画初年度（平成26年3月期）、2年目（平成27年3月期）ともに数値目標を達成するなど順調に推移しましたが、最終年度である平成28年3月期については、アンモニア系製品関連需要の落ち込み、合板メーカー減産の影響、機能化学品関連の競争激化、エンジニアリング事業の受注急減等により、一転して厳しい状況に陥り、残念ながら数値目標の達成には至りませんでした。

今般、当社グループは、平成28年度（平成29年3月期）を初年度とする今後5ヵ年間の新たな中期経営計画「NKC-Plan 20」をスタートさせました。

前述の通り、今後の諸情勢については、世界経済全体が、多くの不透明要素を抱え、回復シナリオが見通し難い中、日本経済についても先行き不安が拭い切れないなど予断を許しませんが、計画初年度にあたる平成28年度については、全員がより一層団結力を強め、「安定的な収益構造の実現」に向けた着実な第一歩とすべく全力を尽くしてまいる所存であります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましてもコーポレートガバナンス強化の観点から引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

#### (2) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

- ①安全第一、コンプライアンス順守
- ②数値目標の達成
- ③迅速かつ規律ある経営の実践継続

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略（新中期経営計画「NKC-Plan 20」）

<経営目標>

◇RC活動の徹底とコンプライアンス順守

- ・【休業・不休業災害ゼロ】 【保安事故ゼロ】 【環境事故ゼロ】
- ・【コンプライアンス違反ゼロ】

◇2020年：最終年度到達目標

- ・売上高 364億円 ・営業利益 18.5億円 ・経常利益 21.6億円
- ・ROS（営業利益率） 5.1% ・ROE（自己資本利益率） 9.0%

◇安定的収益構造の確立

- ・全事業の黒字化と珪素材事業を中核とした安定的な収益構造の確立

<セグメント別主要戦略>

##### ①無機化学品セグメント

- ・合成石英粉事業の強化・拡大  
光ファイバー向け新用途開発品の上市
- ・硝酸系事業の構造改革完遂  
黒崎工場の基盤強化  
硝酸塩類事業再構築
- ・ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）の収益改善
- ・EL薬品の収益力向上

##### ②機能化学品・化成品セグメント

- ・特殊機能化学品事業の収益力強化  
新規グレード品の投入・拡大
- ・タイク事業の収益基盤再構築  
TENASHIELD™(PID対策品)の上市・拡大  
既存TAIC®の拡販
- ・メタノール・ホルマリン事業の基盤強化  
主要顧客との更なる連携強化  
新規接着剤の投入によるシェア拡大

<小名浜・黒崎両工場の運営体制強化>

- ・安全・安定運転体制の再構築（現場力の強化）
- ・徹底した効率化・合理化  
生産・物流・間接等コスト全般の削減
- ・よりハイレベルな品質管理体制の構築
- ・小名浜工場土地・設備有効活用策の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,084
受取手形及び売掛金	10,623	9,650
商品及び製品	3,063	2,474
仕掛品	305	661
原材料及び貯蔵品	1,100	1,088
繰延税金資産	494	357
その他	1,594	511
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,589	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 3,049	※1,※3 3,511
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3,※4 1,794	※1,※3,※4 2,028
土地	※3 4,872	※3 4,872
建設仮勘定	646	423
その他(純額)	※1,※3 184	※1,※3 424
有形固定資産合計	10,545	11,258
無形固定資産		
その他	73	78
無形固定資産合計	73	78
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,979	※2 1,829
繰延税金資産	1,284	1,197
投資不動産	※1,※3 2,310	※1,※3 2,328
その他	229	219
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	5,786	5,563
固定資産合計	16,404	16,899
資産合計	34,993	32,723

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	5,125
短期借入金	※3 9,117	※3 5,947
未払法人税等	217	36
賞与引当金	284	292
役員賞与引当金	17	—
その他	2,752	1,774
流動負債合計	17,824	13,174
固定負債		
長期借入金	※3 192	※3 2,225
役員退職慰労引当金	62	73
退職給付に係る負債	3,898	3,875
その他	※3 101	※3 101
固定負債合計	4,253	6,274
負債合計	22,077	19,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	6,800
自己株式	△6	△7
株主資本合計	12,912	13,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	32
退職給付に係る調整累計額	△120	△143
その他の包括利益累計額合計	4	△111
純資産合計	12,916	13,275
負債純資産合計	34,993	32,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,294	32,871
売上原価	※1 30,426	※1 26,738
売上総利益	6,868	6,133
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,014	※2 1,825
一般管理費	※3, ※4 3,080	※3, ※4 3,196
販売費及び一般管理費合計	5,094	5,021
営業利益	1,774	1,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	605	353
持分法による投資利益	56	19
受取賃貸料	115	114
その他	211	96
営業外収益合計	987	582
営業外費用		
支払利息	82	72
支払補償費	—	30
その他	28	25
営業外費用合計	110	127
経常利益	2,651	1,567
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
特別利益合計	—	143
特別損失		
固定資産処分損	※5 183	※5 337
減損損失	※6 111	—
特別損失合計	294	337
税金等調整前当期純利益	2,357	1,373
法人税、住民税及び事業税	434	213
法人税等調整額	642	265
法人税等合計	1,076	478
当期純利益	1,281	895
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281	895

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,281	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△93
退職給付に係る調整額	17	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	※1 84	※1 △115
包括利益	1,365	780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,365	780
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,609	△6	12,196
会計方針の変更による累積的影響額		△355		△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	5,254	△6	11,841
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
親会社株主に帰属する当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,071	△0	1,071
当期末残高	6,593	6,325	△6	12,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	57	△137	△80	12,116
会計方針の変更による累積的影響額				△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	△137	△80	11,761
当期変動額				
剰余金の配当				△210
親会社株主に帰属する当期純利益				1,281
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	17	84	84
当期変動額合計	67	17	84	1,155
当期末残高	124	△120	4	12,916

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	6,325	△6	12,912
当期変動額				
剰余金の配当		△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益		895		895
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	475	△1	474
当期末残高	6,593	6,800	△7	13,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	124	△120	4	12,916
当期変動額				
剰余金の配当				△420
親会社株主に帰属する当期純利益				895
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△23	△115	△115
当期変動額合計	△92	△23	△115	359
当期末残高	32	△143	△111	13,275

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,357	1,373
減価償却費	805	900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△143
減損損失	111	—
固定資産処分損益 (△は益)	183	337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△52
受取利息及び受取配当金	△605	△353
支払利息	82	72
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△19
固定資産除却損	13	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214	973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	918	224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△149	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963	△312
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△86	△1,260
その他	△66	△23
小計	1,283	1,850
利息及び配当金の受取額	619	367
利息の支払額	△82	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△184	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,588
有形固定資産の売却による収入	128	3
無形固定資産の取得による支出	△19	△33
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	30	175
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	1,000
長期前払費用の取得による支出	△14	△12
その他	—	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△3,050
長期借入れによる収入	—	2,120
長期借入金の返済による支出	△207	△207
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△210	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	△327
現金及び現金同等物の期首残高	1,366	1,411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,411	※1 1,084



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング㈱

日化運輸㈱

小名浜蒸溜㈱

日化トレーディング㈱

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送㈱

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

## ② たな卸資産：主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度を適用しております。

③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」20百万円、「その他」8百万円は、「その他」28百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	22,537百万円	23,076百万円
投資不動産	428	454

## ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,309百万円	1,316百万円

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,120百万円	(1,120百万円)	1,082百万円	(1,082百万円)
機械装置及び運搬具	825	(825)	1,011	(1,011)
土地	2,222	(2,222)	2,222	(2,222)
その他の有形固定資産	140	(140)	165	(165)
投資不動産	301	(—)	329	(—)
計	4,606	(4,306)	4,809	(4,480)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	2,169百万円	(2,140百万円)	2,169百万円	(2,140百万円)
長期借入金	99	(—)	70	(—)
固定負債その他	46	(—)	46	(—)
計	2,313	(2,140)	2,284	(2,140)

上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

## ※4 圧縮記帳

前連結会計年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	53百万円	25百万円

- ※2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,890百万円	1,673百万円
貸倒引当金繰入額	△60	△0

- ※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	937百万円	1,007百万円
賞与引当金繰入額	139	141
役員賞与引当金繰入額	17	—
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
退職給付費用	105	90
研究開発費	547	589

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	547百万円	589百万円

- ※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
撤去費用	183百万円	316百万円
その他の有形固定資産(予備品)	—	21

## ※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	脂肪酸アמיד製造設備	構築物、機械装置、その他の有形固定資産 (工具器具備品)
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場の脂肪酸アמיד製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置55百万円、その他の有形固定資産（工具器具備品）0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93百万円	16百万円
組替調整額	—	△141
税効果調整前	93	△125
税効果額	△24	32
その他有価証券評価差額金	68	△93
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△81	△65
組替調整額	116	36
税効果調整前	35	△29
税効果額	△18	6
退職給付に係る調整額	17	△23
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	1
その他の包括利益合計	84	△115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	30,928	4,516	—	35,444
合計	30,928	4,516	—	35,444

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,516株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	35,444	1,235	—	36,679
合計	35,444	1,235	—	36,679

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,411百万円	1,084百万円
現金及び現金同等物	1,411	1,084

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	52	52
1年超	301	248
合計	353	301



(貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	428	492
合計	921	428	492

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	965	454	511
合計	965	454	511

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	66	66
1年超	216	150
合計	281	216

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	24	25

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	130	123
1年超	1,350	1,227
合計	1,480	1,350

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,623	10,623	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	300	300	—
資産計	12,334	12,334	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,437	5,437	—
(2) 短期借入金	9,117	9,120	3
(3) 未払法人税等	217	217	—
(4) 長期借入金	192	189	△3
負債計	14,963	14,963	0
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,084	1,084	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,650	9,650	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	144	144	—
資産計	10,878	10,878	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,125	5,125	—
(2) 短期借入金	5,947	5,948	1
(3) 未払法人税等	36	36	—
(4) 長期借入金	2,225	2,266	41
負債計	13,333	13,375	42
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の残高はありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,679	1,685

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,409
受取手形及び売掛金	10,623
合計	12,032

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,081
受取手形及び売掛金	9,650
合計	10,731

## 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,117	—	—	—	—	—
長期借入金	—	87	47	46	12	—
合計	9,117	87	47	46	12	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,947	—	—	—	—	—
長期借入金	—	47	46	12	—	2,120
合計	5,947	47	46	12	—	2,120

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	286	114	172
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	286	114	172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15	16	△1
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15	16	△1
合計		300	130	171

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	94	40	55
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	94	40	55
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	50	59	△9
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50	59	△9
合計		144	98	46

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	173	141	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	173	141	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の残高はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,359百万円	3,898百万円
会計方針の変更による累積的影響額	550	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,909	3,898
勤務費用	170	171
利息費用	24	17
数理計算上の差異の発生額	74	65
退職給付の支払額	△286	△276
過去勤務費用の発生額	7	—
退職給付債務の期末残高	3,898	3,875

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,898百万円	3,875百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,898	3,875
退職給付に係る負債	3,898	3,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,898	3,875

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	170百万円	171百万円
利息費用	24	17
会計基準変更時差異の費用処理額	74	—
数理計算上の差異の費用処理額	42	35
過去勤務費用の費用処理額	0	1
その他	1	4
確定給付制度に係る退職給付費用	311	228

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△74百万円	－百万円
過去勤務費用	7	△1
数理計算上の差異	32	30
合 計	△35	29

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円	－百万円
未認識過去勤務費用	7	6
未認識数理計算上の差異	171	201
合 計	178	207

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.2%
予想昇給率	1.7%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,258百万円	1,184百万円
未払費用	330	226
減損損失	203	168
賞与引当金	94	90
繰越欠損金	119	63
未実現有形固定資産利益	49	62
貸倒引当金	39	32
投資有価証券評価損	33	25
未払事業税	18	8
資産除去債務	9	8
その他	77	79
繰延税金資産小計	2,228	1,945
評価性引当額	△195	△180
繰延税金資産合計	2,033	1,765
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△204	△194
その他有価証券評価差額金	△48	△16
未収事業税	—	△2
有形固定資産	△1	△1
繰延税金負債合計	△253	△212
繰延税金資産の純額	1,778	1,554

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△1.7
評価性引当額	△0.3	0.1
住民税均等割	0.6	1.0
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.3	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	6.1
関係会社留保利益	8.7	0.1
その他	△0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	34.8

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円（主に営業外収益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円（主に営業外収益に計上）、固定資産受贈益は22百万円（営業外収益に計上）であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,541	2,481
期中増減額	△60	18
期末残高	2,481	2,498
期末時価	2,917	2,903

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は用途変更によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」、「貨物運送・荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、脂肪酸アמיד、TAIC®、機能性モノマーを主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。「貨物運送・荷役事業」では、貨物自動車運送、製品包装出荷及び各種荷役を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	17,172	12,375	6,283	1,106	36,936	192	37,128	166	37,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	104	34	37	175	320	495	△495	—
計	17,172	12,479	6,317	1,143	37,111	512	37,623	△329	37,294
セグメント利益	858	560	371	57	1,846	11	1,857	△83	1,774
セグメント資産	13,068	13,768	3,363	404	30,603	206	30,809	4,184	34,993
その他の項目									
減価償却費(注)4	425	301	26	25	777	—	777	28	805
減損損失	—	61	—	—	61	—	61	50	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	753	236	17	74	1,080	—	1,080	—	1,080

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	15,738	11,120	4,560	1,163	32,581	122	32,703	168	32,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	65	36	30	131	332	463	△463	—
計	15,738	11,185	4,596	1,193	32,712	454	33,166	△295	32,871
セグメント利益	392	381	149	59	981	19	1,000	112	1,112
セグメント資産	12,914	12,281	2,817	424	28,436	213	28,649	4,074	32,723
その他の項目									
減価償却費(注)4	493	308	23	46	870	1	871	29	900
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	1,048	420	16	91	1,575	13	1,588	47	1,635

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
電気及び蒸気の販売による 利益	9	17
その他の調整額※1	134	196
全社費用※2	△226	△101
合計	△83	112

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※1	4,203	4,091
その他の調整額※2	69	76
セグメント間取引消去	△88	△93
合計	4,184	4,074

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

## (4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

## (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 【関連情報】

## I 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## II 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,095	受取手形及び売掛金	441

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 -	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売	2,091	受取手形及び売掛金	532

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	3,394	受取手形及び売掛金	961

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	2,617	受取手形及び売掛金	708

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	122.92円	126.33円
1株当たり当期純利益金額	12.19円	8.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,281	895
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,281	895
期中平均株式数 (株)	105,082,149	105,079,512

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	821	668
受取手形	118	179
売掛金	※2 6,738	※2 6,142
商品及び製品	3,045	2,452
仕掛品	58	109
原材料及び貯蔵品	1,089	1,078
前払費用	95	67
繰延税金資産	425	298
短期貸付金	999	—
未収入金	※2 445	※2 474
その他	189	1
流動資産合計	14,027	11,473
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,979	※1 1,964
構築物	※1 808	※1 1,290
機械及び装置	※1, ※3 1,723	※1, ※3 1,880
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	※1 159	※1 388
土地	※1 4,617	※1 4,617
建設仮勘定	616	392
有形固定資産合計	9,908	10,536
<b>無形固定資産</b>		
特許権	0	—
ソフトウェア	38	53
無形固定資産合計	38	53
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	577	436
関係会社株式	341	341
関係会社長期貸付金	150	150
長期前払費用	131	129
繰延税金資産	1,167	1,053
投資不動産	※1 2,309	※1 2,328
その他	77	69
貸倒引当金	△130	△109
投資その他の資産合計	4,624	4,399
固定資産合計	14,570	14,989
資産合計	28,597	26,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	32	27
買掛金	※2 2,867	※2 2,439
短期借入金	※1, ※2 9,130	※1 5,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 207	※1 87
未払金	※2 707	※2 777
未払費用	※2 1,644	※2 1,282
未払法人税等	176	22
未払事業所税	27	27
賞与引当金	149	147
役員賞与引当金	16	—
その他	※2 127	※2 135
流動負債合計	15,086	10,577
固定負債		
長期借入金	※1 191	※1 2,224
退職給付引当金	3,066	3,003
役員退職慰労引当金	47	51
その他	※1 75	※1 75
固定負債合計	3,381	5,356
負債合計	18,468	15,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	199	241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,241	3,680
利益剰余金合計	3,441	3,922
自己株式	△6	△6
株主資本合計	10,027	10,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	20
評価・換算差額等合計	101	20
純資産合計	10,129	10,529
負債純資産合計	28,597	26,463

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 26,177	※1 23,898
売上原価	※1 21,092	※1 19,346
売上総利益	5,085	4,551
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,941	※2 1,766
一般管理費	※2 2,009	※2 2,021
販売費及び一般管理費合計	3,950	3,788
営業利益	1,134	762
営業外収益		
受取利息	※1 3	※1 3
受取配当金	841	594
その他	279	※1 182
営業外収益合計	1,123	779
営業外費用		
支払利息	※1 77	※1 68
その他	24	※1 23
営業外費用合計	101	91
経常利益	2,156	1,449
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産処分損	182	337
減損損失	110	—
特別損失合計	293	337
税引前当期純利益	1,862	1,255
法人税、住民税及び事業税	187	83
法人税等調整額	406	269
法人税等合計	594	353
当期純利益	1,268	901

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	178	2,559	2,737	△5	9,325
会計方針の変更による累積的影響額			△354	△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	178	2,204	2,382	△5	8,970
当期変動額						
剰余金の配当		21	△231	△210		△210
当期純利益			1,268	1,268		1,268
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	21	1,037	1,058	△0	1,057
当期末残高	6,593	199	3,241	3,441	△6	10,027

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	42	9,367
会計方針の変更による累積的影響額		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	9,012
当期変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		1,268
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	59
当期変動額合計	59	1,116
当期末残高	101	10,129

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	6,593	199	3,241	3,441	△6	10,027
当期変動額						
剰余金の配当		42	△462	△420		△420
当期純利益			901	901		901
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	42	439	481	△0	481
当期末残高	6,593	241	3,680	3,922	△6	10,508

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	101	10,129
当期変動額		
剰余金の配当		△420
当期純利益		901
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△80
当期変動額合計	△80	400
当期末残高	20	10,529

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## (担保資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	700百万円	662百万円
構築物	419	420
機械及び装置	824	1,011
工具、器具及び備品	139	164
土地	2,221	2,221
投資不動産	300	329
計	4,606	4,808

## (担保付債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	28
長期借入金	98	69
固定負債その他	45	45
計	2,313	2,284

## ※2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,894百万円	1,844百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,344	970

## ※3 圧縮記帳

## 前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

## 当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,484百万円	5,276百万円
仕入高	3,863	3,526
営業取引以外の取引による取引高	260	594

## ※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,829百万円	1,620百万円
貸倒引当金繰入額	△70	△14

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	507百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	49	49
役員賞与引当金繰入額	16	—
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
退職給付費用	71	53
研究開発費	546	589
減価償却費	7	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	988百万円	917百万円
未払費用	321	216
減損損失	162	134
繰越欠損金	118	63
賞与引当金	49	45
貸倒引当金	38	31
投資有価証券評価損	31	24
その他	64	63
繰延税金資産小計	1,775	1,497
評価性引当額	△141	△133
繰延税金資産合計	1,633	1,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39	△11
繰延税金負債合計	△39	△11
繰延税金資産の純額	1,593	1,352

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3	△8.1
評価性引当額	△0.0	△0.2
住民税均等割	0.7	1.0
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.1	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3	6.7
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	28.2

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は83百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

## ①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補 村田 光司
- ・退任予定代表取締役 中村 英輔

## ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
  - 常務取締役 稲見 英紀
  - 取締役 飯泉 展
- ・退任予定取締役  
該当事項はありません。
- ・新任監査役候補
  - 監査役 土居 直樹
  - 監査役 鶴木 隆之
- ・退任予定監査役
  - 監査役 坂部 憲治
- ・辞任予定監査役
  - 監査役 大井手昭次郎

## ③就退任予定日

平成28年6月28日

平成28年6月28日付（予定）の取締役及び監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりです。

取締役社長（代表取締役）	村田 光司
常務取締役	稲見 英紀（経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当）
取締役	吉森 孝幸（黒崎工場長 兼 みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー）
取締役	坂東 良和（小名浜工場長）
取締役	飯泉 展（化成品事業部長）
取締役	中村 英輔
取締役	和賀 昌之（三菱化学(株) 取締役 常務執行役員 機能化学本部長）
取締役	梶原 泰裕
取締役	大胡 誠（弁護士 柳田国際法律事務所）
常勤監査役	土居 直樹
監査役	鶴木 隆之（ダイヤリックス(株) 監査役）
監査役	美村 貞直（弁護士 美村法律事務所）

（梶原泰裕及び大胡誠の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

また、当社は両氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定でありませ

ず。  
土居直樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者です。美村貞直氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。）

補欠監査役 和田 光弘（三菱化学(株) 内部統制推進部監査室）

以上

平成28年3月期 決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	28年3月期 (H27.4.1- H28.3.31)	27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)	増減	
			金額	率
売上高	32,871	37,294	△ 4,423	-11.9%
営業利益	1,112	1,774	△ 662	-37.3%
金融収支	281	523	△ 242	※1
その他営業外	155	298	△ 143	※2
持分法損益	19	56	△ 37	※3
経常利益	1,567	2,651	△ 1,084	-40.9%
特別損益	△ 194	△ 294	100	※4
税引前利益	1,373	2,357	△ 984	-41.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	895	1,281	△ 386	-30.1%
1株当り当期純利益	8円52銭	12円19銭		
1株当り配当金	4円	4円		

※1 金融収支の主な内訳

	H28/3	H27/3	差
受取配当金	353	605	△252
支払利息	△72	△82	+10

※2 その他営業外差異主な内訳

	H28/3	H27/3	差
受取保険金	27	66	△39
固定資産売却益	2	35	△33
為替差損益	△7	25	△32
投資有価証券売却益	—	19	△19

※3 小名浜海陸運送

	H28/3	H27/3	差
小名浜海陸運送	19	56	△37

※4 特別損益内訳

	28年3月期	27年3月期
投資有価証券売却益	143	—
固定資産処分損	(注1) △ 337	(注2) △ 183
減損損失	—	(注3) △ 111
計	△ 194	△ 294

(注1) 小名浜工場遊休設備撤去費等

(注2) 小名浜工場遊休設備撤去費、賃貸用資産撤去費

(注3) 小名浜工場「マイド」製造設備、賃貸用資産

①セグメント別売上高 (連結)

		28年3月期 (H27.4.1- H28.3.31)	27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	15,738	17,172	△ 1,434
	機能化学品・化成品	11,120	12,375	△ 1,255
	エンジニアリング	4,560	6,283	△ 1,723
	貨物運送・荷役	1,163	1,106	57
その他	122	192	△ 70	
調整額	168	166	2	
計	32,871	37,294	△ 4,423	

合成石英粉は半導体関連分野が比較的堅調に推移したことから増収となるも、アンモニア系製品の主要顧客向け販売減少、硝酸系製造黒崎集約に伴う小名浜工場硝酸系製造停止等により、対前年同期比減収

ホルマリン・木材加工用接着剤は合板メーカーの減産による需要減少、TAIC®(ゴム・プラスチック架橋補助剤)・紫外線硬化性樹脂は主要顧客向け販売の減少等により、前年同期に比べ減収

競争環境が激化し、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込んだこと等により、対前年同期大幅減収

新規案件の獲得等により、対前年同期比微増

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売の減少等により、対前年同期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		28年3月期 (H27.4.1- H28.3.31)	27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	392	858	△ 466
	機能化学品・化成品	381	560	△ 179
	エンジニアリング	149	371	△ 222
	貨物運送・荷役	59	57	2
その他	19	11	8	
調整額	112	△ 83	195	
計	1,112	1,774	△ 662	

合成石英粉は比較的堅調に推移したものの、アンモニア系製品の主要顧客向け販売の減少等により、対前年同期比大幅減収

ホルマリン・木材加工用接着剤は合板メーカーの減産による需要減少、TAIC®(ゴム・プラスチック架橋補助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の減少等から、前年同期に比べ減収

競争環境が激化し、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込んだこと等により、対前年同期比大幅減収

車両更新等により経費が増加したものの、新規案件の獲得等により、対前年同期比微増

有機溶剤等の蒸留・精製業について、原燃料価格下落等によるコスト減により対前年同期比増益

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示  
(含みらいプロジェクト開発費用 H28年度3月期 △94 H27年度3月期 △152)

2. 連結比較貸借対照表

	28年3月期 (H28.3.31)	27年3月期 (H27.3.31)	増減	28年3月期			
				(H28.3.31)	(H27.3.31)	増減	
現預金	1,084	1,411	△ 327	有利子負債	8,172	9,309	△ 1,137
売上債権	9,650	10,623	△ 973	仕入債務	5,125	5,437	△ 312
たな卸資産	4,223	4,468	△ 245	その他負債 ※2	6,151	7,331	△ 1,180
固定資産(有形・無形)	11,336	10,618	718	株主資本	13,386	12,912	474
投融資等	5,563	5,786	△ 223	その他の包括利益累計額 ※3	△ 111	4	△ 115
その他資産 ※1	867	2,087	△ 1,220				
資産合計	32,723	34,993	△ 2,270	負債・純資産合計	32,723	34,993	△ 2,270

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分

D/E/Lイオ=有利子負債/自己資本

	28年3月期	27年3月期	増減
自己資本	13,275	12,916	359
自己資本比率	40.6%	36.9%	3.7%
有利子負債	8,172	9,309	△ 1,137
D/E/Lイオ	0.62	0.72	△ 0.10

※1 増減内訳: 短期貸付金 △1,000 等

※2 増減内訳: 前受金△385、未払費用△351、未払消費税△275 等

※3 増減内訳: その他有価証券評価差額金△92 等

### 3. 連結キャッシュ・フロー

	28年3月期 (H27.4.1- H28.3.31)		(参考) 27年3月期 (H26.4.1- H27.3.31)
営業活動によるCF	1,705	税引前利益 1,373、減価償却費 900、売上債権の減少額 973、 その他の流動負債の減少額 △1,260、法人税等の支払額等 △281	1,636
投資活動によるCF	△472	設備投資 △1,633、短期貸付金の減少額 1,000、投資有価証券の売却収入等 161	△1,137
フリー・キャッシュ・フロー	1,233		499
財務活動によるCF	△1,558	借入金の返済 △1,137、配当金の支払等 △421	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2		13
現金及び現金同等物の増減	△327		45

### 4. 連結次期業績予想

	29年3月期			28年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期		金額	率
売上高	16,340	18,160	34,500	32,871	1,629	5.0%
営業利益	310	810	1,120	1,112	8	0.7%
経常利益	330	1,060	1,390	1,567	△177	-11.3%
特別損益	△100	△200	△300	△194	△106	
税引前利益	230	860	1,090	1,373	△283	-20.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	160	600	760	895	△135	-15.1%
1株当たり当期純利益	1円52銭	5円71銭	7円23銭	8円52銭		
1株当たり配当金(期末のみ)		4円	4円	4円		

#### ①セグメント別売上高

	29年3月期			28年3月期 実績	増減		
	上期	下期	通期				
報告セグメント	無機化学品	8,200	8,400	16,600	15,738	862	アゾモ-7系製品の主要顧客向け販売回復、AdBlue®等の拡販努力により増収
	機能化学品・化成品	5,500	6,000	11,500	11,120	380	ホルマリン・木材加工用接着剤の合板メーカー減産緩和による需要回復等により増収
	エンジニアリング	1,900	3,000	4,900	4,560	340	工事受注回復等により増収
	貨物運送・荷役	600	610	1,210	1,163	47	主要顧客向け運送量増等により増収
その他	60	60	120	122	△2	有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売の減少等により減収	
調整額	80	90	170	168	2	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示	
計	16,340	18,160	34,500	32,871	1,629		

#### ②セグメント別営業利益

	29年3月期			28年3月期 実績	増減		
	上期	下期	通期				
報告セグメント	無機化学品	220	290	510	392	118	アゾモ-7系製品の主要顧客向け販売回復、AdBlue®等の拡販努力により増益
	機能化学品・化成品	60	330	390	381	9	ホルマリン・木材加工用接着剤の合板メーカー減産緩和による需要回復あるも、機能化学品関連の競争環境激化等により微増
	エンジニアリング	10	150	160	149	11	工事受注努力等により微増
	貨物運送・荷役	20	30	50	59	△9	車両の更新等による経費増により微減
その他	0	10	10	19	△9	有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売の減少等により減益	
調整額	0	0	0	112	△112	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示	
計	310	810	1,120	1,112	8		